

平成20年度2月補正予算(案)の概要

平成21年2月

長崎県総務部財政課

平成20年度2月補正予算は、国において決定された「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」に関連して、去る1月27日に成立した国の補正予算に適切に対処するとともに、国の予算を活用した経済・雇用、県民の暮らしの安心確保のための総合対策及び中小企業の資金繰り支援の追加について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計 226億 3,394万 5千円 の増
で、これを現計予算と合算いたしますと、

一般会計 7,831億 3,613万 5千円
となります。

また、これを平成19年度11月現計予算と比較しますと、

一般会計 630億 3,187万 1千円 の増
となり、一般会計の伸率は8.8%の増となります。

(参 考) 一般会計予算の前年度との比較			
	平成19年度 11月補正	平成20年度 2月補正	伸 率
◎総 額	720,104百万円	783,136百万円	8.8%
・公 債 費	114,538百万円	135,758百万円	18.5%
・そ の 他	605,566百万円	647,378百万円	6.9%

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 国 庫 支 出 金 193億 8,139万 5千円 の増
2. 諸 収 入 30億 1,000万 円 の増
3. 県 債 2億 730万 円 の増
であります。

【補正予算に計上した主な事業】

1. 国の補正予算への対応と国の予算を活用した経済・雇用、県民の暮らしの安心確保のための総合対策

(1) 県民の雇用・暮らしの安心確保対策

県民の雇用・暮らしの安心を確保するため、国の補正予算を活用し雇用機会の創出、消費生活相談体制の強化、出産・子育て支援及び障害者支援等を実施するための基金の創設、積み増しに要する経費を計上しております。

今回、創設又は積み増した基金については、来年度以降、基金ごとに定められた期間において実施する雇用対策などの関係事業に活用することとしております。

(2) 地域活性化・生活対策臨時交付金

地域活性化・生活対策臨時交付金は、地方公共団体が、「地方再生戦略」又は「生活対策」に対応した事業を実施し、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、国の補正予算において創設される交付金であり、全国で6,000億円、本県においては、県分として59億9,334万2千円の交付が見込まれています。

県としては、

- 1 農林水産業を支える人材の確保や第一次産業の一層の活性化
- 2 安心して快適に暮らせる社会を実現するため、学校施設の耐震化や福祉保健の充実、生活環境の向上に向けた資本整備
- 3 未来の長崎県を担う人材育成を強化するため、産業・情報教育充実のための基盤整備、学校環境の整備
- 4 森林整備の促進や景観・廃棄物対策の実施による環境・景観の保全
- 5 交流人口の一層の拡大に向けた、全国への情報発信、県内における受入体制の整備

を基本的な方針として、より効果的な事業に活用することとしております。

また、当該交付金については、交付予定額の3割を限度として、来年度に予定される事業の財源として積立てができるほか、安心こども基金事業、障害者自立支援対策臨時特例基金事業にかかる県負担に要する財源として積み立てる場合は別枠で積立てが可能であることから、これらの積立経費についても計上しております。

(3) 公共事業

今回、国の補正予算に伴う公共事業費の追加についても計上しておりますが、国の補正予算成立後速やかに着手できるように、既定予算の節減等により生じた予算残額の範囲内で対応できるものについては、既定予算により対応することとしております。

2. 中小企業の資金繰り支援の追加

中小企業経営緊急安定化対策資金については、厳しい金融情勢に対応するため、今年度の融資枠を300億円設けておりますが、今後の資金需要等を踏まえ、融資枠を390億円に拡大するものです。

(参考) 本県の平成20年度経済対策関連予算の状況

9月補正予算	7億14百万円
11月補正予算(追加分含む)	101億円
12月専決補正予算	120億円
既定予算対応分	10億98百万円(下記注)
今回補正予算	238億4百万円
合 計	477億16百万円

(注) 既定予算の節減額等を活用して実施する公共事業及び緊急雇用創出のための県単独事業

(主な計上事業)

◎地域活性化・生活対策臨時交付金を活用する主な事業

(単位:千円)

事業名	2月補正予算 (総合対策)	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
一般防災対策費	280,338	34,581	314,919	震度情報ネットワークシステムの設備更新 ・ 県設置計測震度計の更新 ・ 震度表示装置等の更新 ・ 震度情報送受信装置の改修	危機管理 防災
防災ヘリコプター運 航調整費	43,084	6,386	49,470	災害発生等の緊急時における迅速な初動体制を 確立し県民の生命、安全を守るために防災航空隊 を常駐化 ・ 防災航空隊事務所増築工事 ・ 防災航空隊車両購入	〃
国民保護対策事業費	2,000	12,334	14,334	津波警報、緊急地震速報等について住民への情報 の伝達を確実なものとするため、全国瞬時警報シ ステムの機能を拡張 ・ 専用小型受信機の設置	〃
航路改善対策費	19,000	1,588,871	1,607,871	対馬～博多間のジェットフォイル2便体制再開に 要する厳原港の基盤整備への支援 ・ 実施主体 対馬市 ・ 事業概要 浮桟橋の整備に対する助成 ・ 補助率 1/3	交通政策
自然公園標識設置費	2,400	1,115	3,515	島原半島ジオパークの啓発を図るため、自然公園 内の地質等観察箇所の標識を整備 ・ 4箇所	自然環境
がん克服推進事業費	126,000	72,410	198,410	胃がん検診、肺がん検診及び乳がん検診を総合し て実施可能な高機能デジタル画像装置搭載検診 車を導入	医療政策
業務行政費	134,988	14,166	149,154	抗インフルエンザ薬(タミフル等)の追加備蓄 ・ 平成20年度 56,000人分 (平成22年度までに159,000人分を備蓄)	業務行政
漁業経営構造改善事 業費	233,053	293,463	526,516	漁協等の共同利用施設(製氷・貯氷施設等)整備 に対する助成 ・ 補助率 国5/10または6/10 県1/10	水産振興
野生鳥獣保護管理事 業費	19,760	6,346	26,106	野生鳥獣による農林被害に対処するため、上五島 及び下五島における特定鳥獣保護管理計画策定 のための野生シカの生息調査を実施	農 政
園芸産地総合整備対 策事業費	948,478	2,954,117	3,902,595	生産技術高度化施設(ハウス等)整備等に対する 助成 ・ 補助率 国1/2または1/3 県1/10(園芸ハウス整備)	農産園芸

(単位:千円)

事業名	2月補正予算 (総合対策)	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
間伐等森林整備促進 対策事業費	154,400	36,810	191,210	<p><地域活性化・生活対策臨時交付金事業> ○森林の公益的機能の高度発揮を図るため、未整備森林の解消のための取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐等の実施に向けた予備調査 19,600 ・新規施業協定締結に対する助成 12,000 (10,000円/件(定額)) ・森林整備データシステムのデータ整備 3,000 <p><その他国補正活用事業> ○間伐等の担い手である森林組合等と建設事業者が連携して実施する路網整備に対する助成 119,800 (14,000円/m(定額))</p>	林 務
(新) しまのくらし安全・安心事業費	100,000	0	100,000	離島における土木施設の機能回復、バリアフリー化事業等を緊急的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・通学路等における歩行空間の確保 ・豪雨、高潮、海岸浸食等の自然災害対策 	道路維持
県立学校耐震化推進 事業費	51,618	784,490	836,108	耐震(二次)診断、耐震補強工事設計の実施(平成21年度実施分の一部前倒し) <ul style="list-style-type: none"> ・対象:9校25棟 	教委教育 環境整備
県立学校施設整備費	916,665	4,549,343	5,466,008	校舎整備や産業教育設備・高度情報化機器などの教育環境の重点的整備を実施 <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎改築設計 長崎西高校ほか2校 (耐震化のための改築設計) ・体育館改築設計 諫早農業高校、島原工業高校 ・クライミングウォール設置 大村高校 ・産業教育のための設備整備 (148,878→364,104) ・電気工学実習や工業技術実習等のための設備、溶接機や製図器、旋盤等を整備 ・高度情報教育のための設備整備 	”

◎基金を造成する事業

(単位:千円)

事業名	2月補正予算 (総合対策)	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 長崎県安心こども基金 積立金	1,551,391	0	1,551,391	「子育て支援対策臨時特例交付金」の交付に伴う 基金を造成 ・設置目的: 保育所の整備、認定こども園等の 新たな保育需要への対応等を実施 ・事業期間: H21～22年度	こども未 来
(新) 長崎県妊婦健康診査支 援基金積立金	851,315	0	851,315	「妊婦健康診査臨時特例交付金」の交付に伴う基 金を造成 ・設置目的: 妊婦の健康管理の充実及び経済的 負担の軽減(妊婦健康診査費用助 成5回→14回へ拡充) ・事業期間: H21～22年度	こども家 庭
(新) 長崎県消費者行政活性 化基金積立金	200,000	0	200,000	「地方消費者行政活性化交付金」の交付に伴う基 金造成 ・設置目的: 県内の消費苦情相談体制の充実を 図るため、消費生活相談員の養成 などにより市町の体制整備を支援 ・事業期間: H21～23年度	県民安全
障害者自立支援対策臨 時特例基金積立金	1,511,037	0	1,511,037	基金の延長及び積増しを実施 ・基金概要: 障害者自立支援法の円滑な施行 のため、事業者に対する激変緩 和措置や施設整備費の助成等 のほか、新たに福祉・介護人材確 保対策事業を追加 ・事業期間: H21～23年度	障害福祉
(新) 長崎県ふるさと雇用再 生特別基金積立金	6,170,000	0	6,170,000	「ふるさと雇用再生特別交付金」の交付に伴う基 金造成 ・設置目的: 地域求職者等を雇い入れ、継続的 な雇用機会の創出を支援 ・事業期間: H21～23年度	雇用労政
(新) 長崎県緊急雇用創出事 業臨時特例基金積立金	1,910,000	0	1,910,000	「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」の交付に伴 う基金造成 ・設置目的: 非正規労働者、中高年齢者等の失 業者の一時的な雇用・就業機会の 創出等を支援 ・事業期間: H21～23年度	〃

事業名	2月補正予算 (総合対策)	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 介護福祉士修学資金貸 付事業費	214,080	0	214,080	若い人材の福祉・介護分野への参入を促進するた め、介護福祉士等修学資金貸付事業を実施 ・実施主体 長崎県社会福祉協議会 (貸付原資を助成) ・貸付実施期間 H21～23年度 (5年間の業務従事等で返還免除) ・貸付限度額 月額 5万円、入学準備金 20万円、就職準備金 20万円	福祉保健
中小企業経営緊急安定 化対策資金	4,170,000	18,000,000	22,170,000	中小企業の資金繰りを緊急に支援するため創設し た当該資金について、今後の資金需要等を踏まえ 融資枠を拡大 ・融資枠 300億円→390億円 ・融資限度額 1企業あたり2千万円以内 ・償還期間 10年以内(うち据置1年以内) ・貸付利率 1.8%	商工振興
公共事業費	529,849	99,017,122	99,546,971	・住宅市街地事業 66,189 ・農業農村整備事業 18,160 ・漁港事業 445,500 ※この他、国の補正予算に既定予算で対応 ・道路橋梁街路事業 305,000 ・港湾事業 680,000 ・河川砂防事業 70,000 計 1,055,000	住宅 農村整備 水産基盤 道路・都市 港湾 河川
国直轄事業負担金	220,800	16,432,835	16,653,635	・港湾事業 40,800 ・河川砂防事業 180,000	港湾 河川・砂防

(別紙1)

平成20年度2月補正予算内訳(一般会計—款別)

[歳入]

(単位:千円、%)

年度 款別	平成19年度			平成20年度			増			減			伸率		
	11月現計①	構成	最終②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	計③+④=⑤	構成	⑤-①	⑥	⑤-②	⑦	⑥/①	⑦/②
1 県税	118,944,000	16.5	116,944,265	17.0	118,759,069	15.6	0	118,759,069	15.2	-184,931	⑤	1,814,804	⑦	-0.2	1.6
2 地方消費税清算金	29,620,000	4.1	27,426,584	4.0	27,484,000	3.6	0	27,484,000	3.5	-2,136,000	⑥	57,416	⑦	-7.2	0.2
3 地方譲与税	2,432,000	0.3	2,471,236	0.3	2,363,272	0.3	0	2,363,272	0.3	-68,728	⑥	-107,964	⑦	-2.8	-4.4
4 地方特例交付金	1,040,818	0.2	1,040,818	0.1	1,854,178	0.2	0	1,854,178	0.2	813,360	⑥	813,360	⑦	78.1	78.1
5 地方交付税	230,894,619	32.1	230,453,365	33.5	226,676,000	29.8	0	226,676,000	28.9	-4,218,619	⑥	-3,777,365	⑦	-1.8	-1.6
6 交通安全交付金	548,000	0.1	533,917	0.1	547,000	0.1	0	547,000	0.1	-1,000	⑥	13,083	⑦	-0.2	2.5
7 分・負担金	6,786,802	0.9	6,726,616	1.0	11,064,965	1.5	35,250	11,100,215	1.4	4,313,413	⑥	4,373,599	⑦	63.6	65.0
8 使用料・手数料	11,774,671	1.6	11,462,277	1.7	11,602,935	1.5	0	11,602,935	1.5	-171,736	⑥	140,658	⑦	-1.5	1.2
9 国庫支出金	117,994,852	16.4	108,976,675	15.9	115,499,593	15.2	19,381,395	134,880,988	17.2	16,886,136	⑥	25,904,313	⑦	14.3	23.8
10 財産収入	2,901,517	0.4	3,181,773	0.5	3,524,856	0.5	0	3,524,856	0.5	623,339	⑥	343,083	⑦	21.5	10.8
11 寄附金	7,050	0.0	5,510	0.0	7,051	0.0	0	7,051	0.0	1	⑥	1,541	⑦	0.0	28.0
12 繰入金	38,133,528	5.3	16,325,821	2.4	39,779,783	5.2	0	39,779,783	5.1	1,646,255	⑥	23,453,962	⑦	4.3	143.7
13 繰越金	1	0.0	619,258	0.1	1	0.0	0	1	0.0	0	⑥	-619,257	⑦	0.0	-100.0
14 諸収入	47,952,173	6.7	46,396,296	6.7	67,341,754	8.9	3,010,000	70,351,754	9.0	22,399,581	⑥	23,955,458	⑦	46.7	51.6
15 県債	111,074,233	15.4	114,634,300	16.7	133,997,733	17.6	207,300	134,205,033	17.1	23,130,800	⑥	19,570,733	⑦	20.8	17.1
合計	720,104,264	100.0	687,198,711	100.0	760,502,190	100.0	22,633,945	783,136,135	100.0	63,031,871	⑥	95,937,424	⑦	8.8	14.0

[歳出]

(単位：千円、%)

款別	平成19年度		平成20年度				増		減		伸率				
	11月現計①		構成	最終②	構成	現計予算③	構成	計③+④-⑤	構成	⑤-①	⑥	⑤-②	⑦	⑥/①	⑦/②
	11月現計①	構成	最終②	構成	現計予算③	構成	計③+④-⑤	構成	⑤-①	⑥	⑤-②	⑦	⑥/①	⑦/②	
1 議会費	1,328,337	0.2	1,279,620	0.2	1,355,357	0.2	0	1,355,357	0.2	27,020	75,737	2.0	2.0	5.9	
2 総務費	45,857,246	6.4	42,142,685	6.1	40,564,953	5.3	2,993,617	43,558,570	5.6	-2,298,676	1,415,885	-5.0	-5.0	3.4	
3 生活福祉費	76,717,819	10.6	74,696,855	10.9	78,895,379	10.4	3,511,212	82,406,591	10.5	5,688,772	7,709,736	7.4	7.4	10.3	
4 環境保健費	23,263,960	3.2	22,167,353	3.2	23,464,208	3.1	1,157,494	24,621,702	3.2	1,357,742	2,454,349	5.8	5.8	11.1	
5 労働費	2,031,901	0.3	1,847,874	0.3	2,056,662	0.3	8,080,000	10,136,662	1.3	8,104,761	8,288,788	398.9	398.9	448.6	
6 農林水産業費	69,002,901	9.6	64,223,126	9.3	69,800,557	9.2	2,125,223	71,925,780	9.2	2,922,879	7,702,654	4.2	4.2	12.0	
7 商工費	39,515,936	5.5	36,562,773	5.3	65,173,826	8.6	3,000,000	68,173,826	8.7	28,657,890	31,611,053	72.5	72.5	86.5	
8 土木費	101,094,366	14.0	92,327,690	13.5	104,482,768	13.7	761,389	105,244,157	13.4	4,149,791	12,916,467	4.1	4.1	14.0	
9 警察費	45,177,936	6.3	44,602,452	6.5	43,168,598	5.7	24,536	43,193,134	5.5	-1,984,802	-1,409,318	-4.4	-4.4	-3.2	
10 教育費	163,220,768	22.7	160,630,293	23.4	159,821,394	21.0	980,474	160,801,868	20.5	-2,418,900	171,575	-1.5	-1.5	0.1	
11 災害復旧費	4,225,367	0.6	1,292,159	0.2	3,289,286	0.4	0	3,289,286	0.4	-936,081	1,997,127	-22.2	-22.2	154.6	
12 公債費	114,538,347	15.9	113,438,311	16.5	135,757,803	17.8	0	135,757,803	17.3	21,219,456	22,319,492	18.5	18.5	19.7	
13 諸支税金	33,929,380	4.7	31,787,520	4.6	32,471,399	4.3	0	32,471,399	4.2	-1,457,981	683,879	-4.3	-4.3	2.2	
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合計	720,104,264	100.0	687,198,711	100.0	760,502,190	100.0	22,633,945	783,136,135	100.0	63,031,871	95,937,424	8.8	8.8	14.0	

(単位:千円、%)

年度 性質別	平成19年度			平成20年度			増			減			伸率	
	1.1月現計①	構成	最終②	構成②	現計予算③	構成③	今回補正④	③+④=⑤	⑤-①	⑥	⑤-②	⑦	⑥/①	⑦/②
1 人件費	215,073,206	29.9	214,116,583	31.2	208,756,080	27.5	0	208,756,080	26.7	-6,317,126	-5,360,503	503	-2.9	-2.5
2 物件費	17,905,610	2.5	15,900,420	2.3	17,464,182	2.3	154,748	17,618,930	2.3	-286,680	1,718,510	510	-1.6	10.8
3 維持補修費	6,081,638	0.8	5,823,508	0.8	6,273,215	0.8	0	6,273,215	0.8	191,577	449,707	707	3.2	7.7
4 扶助費	37,420,686	5.2	35,339,143	5.2	37,172,023	4.9	0	37,172,023	4.8	-248,663	1,832,880	880	-0.7	5.2
5 補助費等	119,698,781	16.6	113,900,412	16.6	117,303,759	15.4	249,811	117,553,570	15.0	-2,145,211	3,653,158	158	-1.8	3.2
6 普通建設事業	161,866,871	22.5	146,975,802	21.4	164,766,484	21.7	4,486,448	169,252,932	21.6	7,386,061	22,277,130	130	4.6	15.2
(1) 補助	99,868,883	13.9	92,592,190	13.5	101,899,438	13.4	4,265,648	106,165,086	13.6	6,296,203	13,572,896	896	6.3	14.7
(2) 単独	51,829,737	7.2	44,077,045	6.4	46,434,211	6.1	0	46,434,211	5.9	-5,395,526	2,357,166	166	-10.4	5.3
(3) 直轄	10,168,251	1.4	10,306,567	1.5	16,432,835	2.2	220,800	16,653,635	2.1	6,485,384	6,347,068	68	63.8	61.6
7 災害復旧事業	4,225,367	0.6	1,292,159	0.2	3,289,286	0.4	0	3,289,286	0.4	-936,081	1,997,127	127	-22.2	154.6
(1) 補助	4,060,607	0.6	1,288,742	0.2	3,124,526	0.4	0	3,124,526	0.4	-936,081	1,835,784	784	-23.1	142.4
(2) 単独	164,760	0.0	3,417	0.0	164,760	0.0	0	164,760	0.0	0	161,343	343	0.0	4721.8
(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	-	-
8 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	-	-
(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	-	-
(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	-	-
9 公債	114,468,551	15.9	113,387,310	16.5	135,682,509	17.9	0	135,682,509	17.3	21,213,958	22,295,199	199	18.5	19.7
10 積立金	5,411,522	0.8	6,342,893	0.9	5,623,000	0.8	14,742,938	20,365,938	2.6	14,954,416	14,023,045	45	276.3	221.1
11 出資金	259,453	0.0	97,428	0.0	290,352	0.0	0	290,352	0.0	30,899	192,924	924	11.9	198.0
12 貸付金	35,955,434	5.0	32,358,989	4.7	60,378,916	7.9	3,000,000	63,378,916	8.1	27,423,482	31,019,927	927	76.3	95.9
13 繰出金	1,537,145	0.2	1,464,064	0.2	3,302,384	0.4	0	3,302,384	0.4	1,765,239	1,838,320	320	114.8	125.6
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0	0.0	0.0
合計	720,104,264	100.0	687,198,711	100.0	760,502,190	100.0	22,633,945	783,136,135	100.0	63,031,871	95,937,424	424	8.8	14.0

消費的経費 (1+2+3+4+5)	396,179,921	55.0	385,080,066	56.0	386,969,259	50.9	404,559	387,373,818	49.5	-8,806,103	2,293,752	752	-2.2	0.6
投資的経費 (6+7+8)	166,092,238	23.1	148,267,961	21.6	168,055,770	22.1	4,486,448	172,542,218	22.0	6,449,980	24,274,257	257	3.9	16.4
その他(9+10 +11+12+13+14)	157,832,105	21.9	153,850,684	22.4	205,477,161	27.0	17,742,938	223,220,099	28.5	65,387,994	69,369,415	415	41.4	45.1
義務的経費 (1+4+9)	366,962,443	51.0	362,843,036	52.8	381,610,612	50.2	0	381,610,612	48.7	14,648,169	18,767,576	576	4.0	5.2